

インフラメンテナンスや国土強靱化の推進について



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



国土交通省

社会資本の老朽化の現状

高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、今後20年で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。

※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理。

《建設後50年以上経過する社会資本の割合》

	H25年3月	H35年3月	H45年3月
道路橋 [約40万橋 ^{注1)} (橋長2m以上の橋約70万のうち)]	約18%	約43%	約67%
トンネル [約1万本 ^{注2)}]	約20%	約34%	約50%
河川管理施設(水門等) [約1万施設 ^{注3)}]	約25%	約43%	約64%
下水道管きょ [総延長:約45万km ^{注4)}]	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁 [約5千施設 ^{注5)} (水深-4.5m以深)]	約8%	約32%	約58%

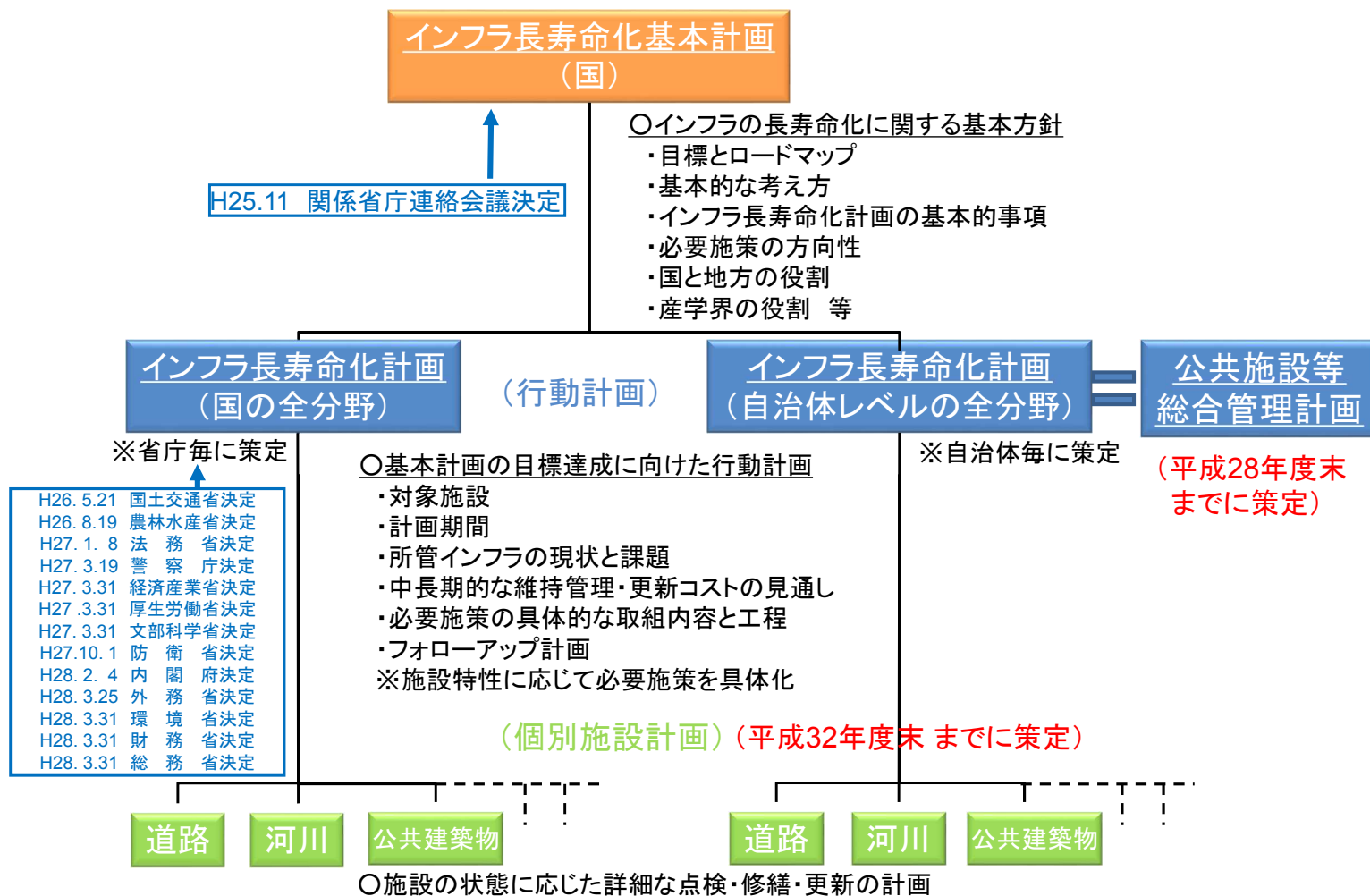
注1) 建設年度不明橋梁の約30万橋については、割合の算出にあたり除いている。

注2) 建設年度不明トンネルの約250本については、割合の算出にあたり除いている。

注3) 国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。)

注4) 建設年度が不明な約1万5千kmを含む。(30年以内に布設された管きょについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)

注5) 建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。



公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針 (H26.4.22 総務省)

第一 総合管理計画に記載すべき事項

以下の項目について所要の検討を行い、その検討結果を総合管理計画に記載することが適当である。

一 公共施設等の現況及び将来の見通し

以下の項目をはじめ、公共施設等及び当該団体を取り巻く現状や将来にわたる見通し・課題を客観的に把握・分析すること。なお、これらの把握・分析は、公共施設等全体を対象とするとともに、その期間は、できるかぎり長期間であることが望ましいこと。

- (1) 老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況
- (2) 総人口や年代別人口についての今後の見通し(30 年程度が望ましい)
- (3) 公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等

第6回 経済財政諮問会議 (H29.4.25)

<資料3-1> 生産性の高い社会資本整備実現に向けて(有識者議員提出資料)より抜粋

2. データを活用したインフラ維持管理の適正化

- 現在、インフラに関するデータ整備は各省庁所管別に進められているが、民間投資の促進や防災、維持管理の効率化等の観点から、面・空間で標準化された形で利活用できるようにすべき。IT本部・インフラ関連府省、自治体が連携してデータベースの標準化・データ蓄積の仕組みを構築すべき。
- インフラ維持管理・更新・マネジメントに関する新たな研究開発も各府省で急速に拡大しているが、総合科学技術・イノベーション会議は、政府横断的な視点で事業と予算の関係整理・見える化・成果の横展開を進めるべき。また、インフラメンテナンス国民会議等を活用し、実装を見据えた民間投資の誘発を図るべき。
- 各自治体が策定を進めている公共施設等総合管理計画では、将来にわたる維持管理・更新費の自治体間比較が困難。民間ノウハウ等も活用し、自治体ごとの将来にわたるインフラ維持管理・更新費の見える化を推進すべき。

第17回 経済・財政一体改革推進委員会 (H29.4.28)

<資料1-2> 国と地方のシステムWGにおいて示された今後の対応の方向等より抜粋

今後の課題

7. 十分に活用されていないストックの効率的活用

(1) インフラマネジメントの生産性・効率性向上を図るデータプラットフォームの構築等の推進

(対応の方向)

- ・民間企業や大学等による試算を参考としつつ、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づきライフサイクルコストを算出し、社会資本の維持管理更新費の「見える化」を進める。

神奈川県公共施設等総合管理計画
維持管理・更新費用と施設毎の内訳を把握可能

【個別施設ごとの詳細】

維持更新費の将来見通し(縮減後)

分類	個別施設類型	維持更新費の将来見通し(百万円)									
		2016-2020	2021-2025	2026-2030	2031-2035	2036-2040	2041-2045				
		H28-H32	H33-H37	H38-H42	H43-H47	H48-52	H53-H57	30年合計	年平均	将来/実績比	全体構成比
県有施設	庁舎等施設 *1	58,496	11,849	24,294	17,526	14,001	18,716	144,882	4,829	2.222	5.0%
	警察関連施設 *1	28,234	27,082	33,800	33,577	31,260	31,491	185,444	6,181	1.436	6.3%
	公営住宅 *1,*2	27,241	25,013	22,831	32,460	100,830	138,401	346,776	11,559	2.720	11.9%
	学校施設 *1	75,042	62,645	29,123	16,768	33,062	54,322	270,962	9,032	1.186	9.3%
	小計	189,013	126,589	110,048	100,331	179,153	242,930	948,064	31,602	1.723	32.4%
都市基盤施設	道路施設 *1	66,346	66,612	66,856	67,450	67,095	67,093	401,452	13,382	1.229	13.7%
	河川管理施設 *1	25,142	24,487	24,487	24,487	24,487	24,487	147,577	4,919	1.005	5.0%
	砂防関係施設 *1	1,769	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	9,749	325	1.019	0.3%
	海岸関係施設 *1	1,183	1,143	1,143	1,143	1,143	1,143	6,898	230	1.004	0.2%
	下水道施設 *1,*2	78,321	88,215	85,776	84,104	84,104	84,104	504,624	16,821	1.460	17.3%
	港湾施設 *1	731	680	680	680	680	680	4,131	138	1.013	0.1%
	公園施設 *1	13,432	14,089	14,518	14,880	15,605	15,896	88,420	2,947	1.353	3.0%
	土地改良施設 *1	4,437	6,576	5,526	5,657	3,774	3,177	29,147	972	1.084	1.0%
	治山施設 *1	103	100	100	100	100	100	603	20	1.005	0.1%
	林道施設 *1	518	518	338	338	119	119	1,950	65	1.161	0.1%
	海岸保全施設 *1	62	62	62	62	62	62	372	12	1.033	0.1%
	漁港施設 *1	2,444	2,444	2,444	2,444	2,444	2,444	14,664	489	1.000	0.5%
	小計	194,488	206,522	203,526	202,941	201,209	200,901	1,209,587	40,320	1.274	41.4%
公営企業施設	水道事業施設 *3	88,877	113,803	83,598	116,408	100,159	124,072	626,917	20,897	1.170	21.4%
	電気事業施設 *3	25,943	33,811	20,774	18,730	21,070	19,330	139,658	4,655	1.567	4.8%
	小計	114,820	147,614	104,372	135,138	121,229	143,402	766,575	25,553	1.227	26.2%
	合 計	498,321	480,725	417,946	438,410	501,591	587,233	2,924,226	97,474	1.376	100%

※四捨五入等により合計に合わない場合があります。

- *1 一般会計：福祉や医療、教育など、神奈川県の基本的な事業や行政運営全般にかかる会計。
 *2 特別会計：県営住宅の家賃収入など特定の収入により、特定の事業を行うための会計。
 県営住宅管理事業会計、下水道事業会計
 *3 企業会計：水道や電気など、その事業の収益を財源として運営する会計。
 水道事業会計、電気事業会計

5 道路施設

施設類型	道路施設	作成課	道路企画課、道路管理課 道路整備課
対象施設	橋りょう、トンネル・洞門等		
個別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ かながわのみちづくり計画 ・ 神奈川県道路施設長寿命化計画 		

道路施設の管理に関する基本的な考え方

状況と課題

平成27年4月1日現在で、県が管理する橋梁やトンネル・洞門は

橋りょう：1,206橋

トンネル・洞門：91箇所

となっている。これらの多くは高度経済成長期に建設されたものであり、橋りょうについては、平成32年ごろに建設後50年を経過する施設が管理施設数の半数に達するなど、高齢化する施設の急増が見込まれている。橋りょう、トンネルをはじめとする道路施設については、これまでも点検や修繕を適切に実施してきたところであるが、今後は、高齢化する施設が増加する中で、点検・診断・措置・記録というメンテナンスサイクルを持続的に回し、施設の長寿命化を図ることが必要となる。

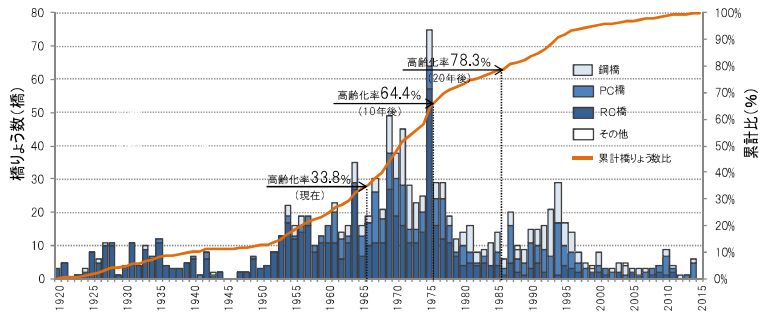


図 建設年別の県管理橋りょう数の分布（平成27年4月）

橋りょう、トンネルをはじめとする道路施設については、これまでも点検や修繕を適切に実施してきたところであるが、今後は、高齢化する施設が増加する中で、点検・診断・措置・記録というメンテナンスサイクルを持続的に回し、施設の長寿命化を図ることが必要となる。

維持更新の将来見通し

橋りょうやトンネル等の道路施設については、「神奈川県道路施設長寿命化計画」において、今後50年間ににおける維持管理・更新に係るトータルコストを算出するとともに、予防保全型の維持管理・更新によるコストの低減効果について検証している。

現状・将来見通し								
施設類型	道路施設	箇所数	133路線	規模	総延長 約1,067km	老朽化の状況	建設後50年以上の橋りょうが約34%	
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	6年間合計	6ヵ年平均
現状実績	10,071	10,745	10,416	11,311	11,118	11,662	65,323	10,887
西暦	2016-2020	2021-2025	2026-2030	2031-2035	2036-2040	2041-2045		
年号	H28-H32	H33-H37	H38-H42	H43-H47	H48-52	H53-H57	30年合計	年平均
将来見通し	66,346	66,612	66,856	67,450	67,095	67,093	401,451	13,382

※：四捨五入により合計に符合しない場合があります。H28は予算額（単位：百万円）

将来見通しに係る与件			
基本情報の出典	道路台帳等	時 点	平成28年3月31日
維持修繕費の内容	維持管理費 ※保守点検費及び清掃費等含む。		
現状(実績)の算定方法	道路の維持管理等に係る費用の合計		
将来見通しの算定方法	【維持管理費】 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から平成27年度までの維持管理コストの平均額が、平成28年度以降も同額がかかるものとして算出。 橋りょう、トンネル等については、「神奈川県道路施設長寿命化計画」（平成28年3月策定）等に基づき算出。 		

計画・目標			
種 別	年 度		内 容
計 画	2015 (H27)		神奈川県道路施設長寿命化計画（基本事項編、橋りょう編、トンネル・洞門編）策定
	2016 (H28)		神奈川県道路施設長寿命化計画（横断歩道橋編）策定予定
	2017 (H29) ～		神奈川県道路施設長寿命化計画（門型標識・門型道路情報提供装置編）策定予定
目 標	2020 (H32)	2025 (H37)	橋りょうの定期点検の実施
	100%※ ※H28～H32の5年間にすべての県管理橋りょうの定期点検を実施	100%※ ※H33～H37の5年間にすべての県管理橋りょうの定期点検を実施	

6 河川管理施設

施設類型	河川管理施設	作成課	河川課
対象施設	堤防、護岸、堰、水門、ダム等		
個別計画	<ul style="list-style-type: none">・ かながわの川づくり計画・ 河川整備計画・ 河川維持管理計画・ 河川構造物（堰・水門・ダム等）長寿命化計画		
河川管理施設の基本的な考え方			
<div>状況と課題</div> <p>河川の維持管理は、災害の発生防止または被害軽減、河川の適切な利用、流水の正常な機能の維持、環境保全の目的に応じた管理、日常や洪水時の管理など、広範囲、多岐にわたっており、これらを効果的・効率的に維持管理することが課題となっている。</p> <p>堤防、護岸等の河川管理施設の役割は特に重要であり、河川巡視、点検等を計画的に行い、異常や損傷箇所の早期発見に努め、適切な補修等を実施していく必要がある。</p> <p>河川管理施設のうち、堰、水門、樋門・樋管、ダム等の構造物については、竣工から20年以上経過した施設が全体の約65%を占めている。</p> <p>これらの電気・機械設備を有する施設は、今後、多額の維持管理費用が見込まれることから、点検等により施設の健全度を把握し、計画的な維持管理を実施していくことが必要となる。</p>			
<div>維持更新の将来見通し</div> <p>県では、過去の大雨で水害が発生した河川や都市化の進展が著しい地域を流れる河川について、護岸や遊水地の整備を重点的に進めており、今後も遊水地等の管理に必要な電気・機械設備数は増加し、維持管理費用は年々増大していく状況にある。</p> <p>したがって、定期的な点検の実施や、施設の延命化等により、維持管理コストの縮減や平準化を図るため、長寿命化計画の策定を進め、計画的な維持管理を行う。</p>			

現状・将来見通し								
施設類型	河川管理施設	箇所数	113河川	規模	河川総延長 755km	老朽化の状況	堰、水門、樋門・樋管、ダム等の構造物については竣工後20年以上が65%	
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	6年間合計	年平均
現状実績	4,807	5,037	4,441	4,649	5,290	5,160	29,384	4,897
西暦	2016-2020	2021-2025	2026-2030	2031-2035	2036-2040	2041-2045		
年号	H28-H32	H33-H37	H38-H42	H43-H47	H48-H52	H53-H57	30年間合計	年平均
将来見通し	25,142	24,487	24,487	24,487	24,487	24,487	147,575	4,919

※四捨五入により合計等に符合しない場合があります。H28は予算額（単位：百万円）

将来見通しに係る与件			
基本情報の出典	河川台帳等	時 点	平成28年3月31日
維持更新費の内容	維持管理費 ※保守点検費及び清掃費等含む		
現状(実績)の算定方法	河川の維持管理等に係る費用の合計		
将来見通しの算定方法	【維持管理費】 平成22年度から平成27年度までの維持管理コストの平均額が、平成28年度以降も同額がかかるものとして算出。		

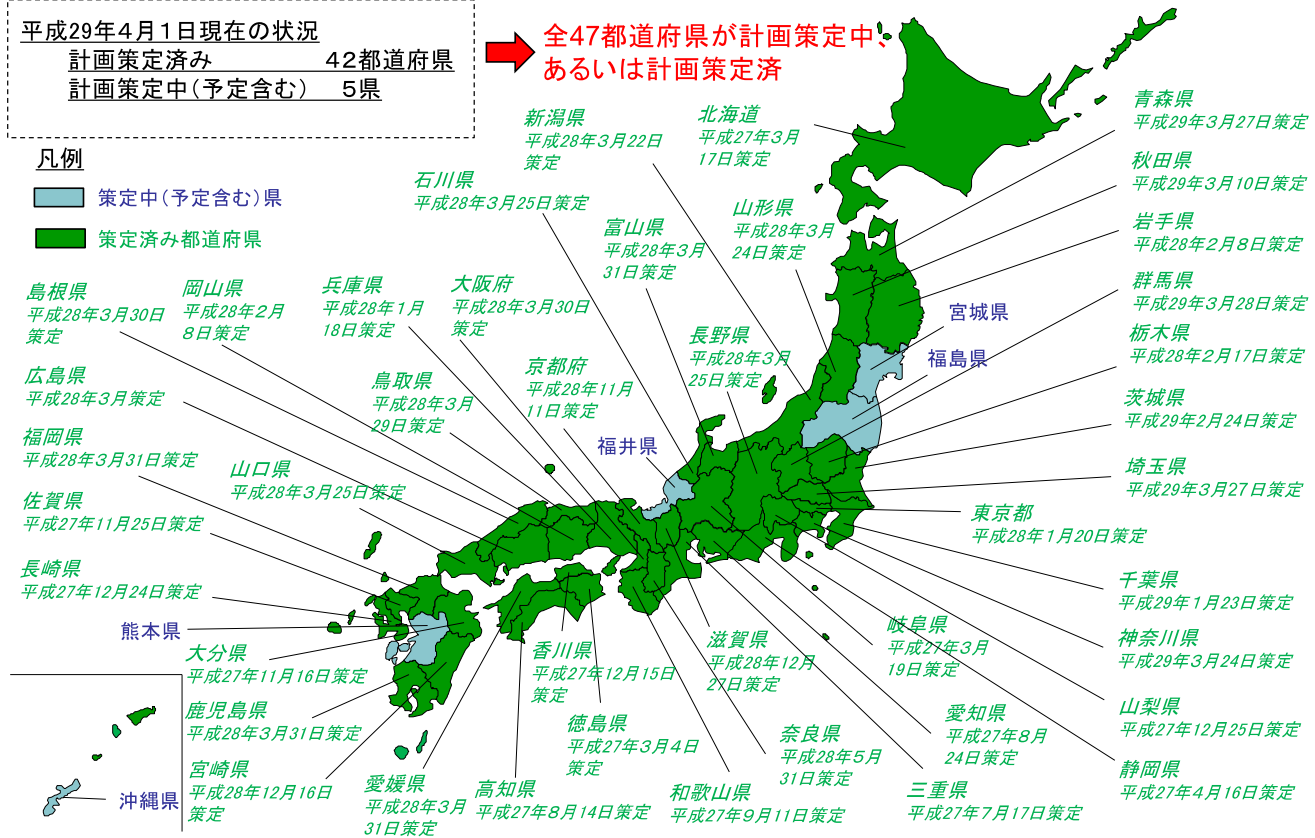
計画・目標				
計 画	河川構造物毎の長寿命化計画	策定年度	最終改定	改定予定
		～ 2016 (H28)	－	－
目 標	長寿命化計画における長期保全計画に沿った点検の実施	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)
		－	100% H28～H32	100% H33～H37

国土強靱化地域計画の策定に向けた取組み(予定を含む)を公表している都道府県

平成29年4月1日現在の状況

計画策定済み	42都道府県
計画策定中(予定含む)	5県

全47都道府県が計画策定中、
あるいは計画策定済



国土強靱化地域計画の策定に向けた取組み(予定を含む)を公表している市区町村

計画策定済み	40
計画策定中(予定含む)	31

平成29年4月1日現在

都道府県	政令指定都市名	計画策定状況		都道府県	市区町村名	計画策定状況	
		策定済み	策定中 (予定含む)			策定済み	策定中 (予定含む)
北海道	札幌市	○ 平成28年1月	—	北海道	釧路市		○
宮城県	仙台市			青森県	むつ市	○ 平成27年10月	
埼玉県	さいたま市			岩手県	二戸市		○
千葉県	千葉市		○		滝沢市		○
神奈川県	横浜市		○	秋田県	男鹿市	○ 平成29年3月	
	川崎市	○ 平成28年3月	—	栃木県	宇都宮市	○ 平成29年3月	
	相模原市			埼玉県	春日部市		○
新潟県	新潟市	○ 平成27年3月	—	千葉県	旭市	○ 平成27年3月	
静岡県	静岡市			東京都	荒川区	○ 平成27年8月	
	浜松市			富山県	富山市	○ 平成29年3月	
愛知県	名古屋市	○ 平成28年3月	—	石川県	小松市	○ 平成28年7月	
京都府	京都市		○	福井県	福井市		○
大阪府	大阪市	○ 平成28年6月	—	山梨県	山梨市	○ 平成28年9月	
	堺市	○ 平成28年2月	—		大月市		○
兵庫県	神戸市	○ 平成28年10月	—		富士川町	○ 平成29年3月	
岡山県	岡山市	○ 平成29年3月	—		道志村	○ 平成29年3月	
広島県	広島市		○		富士河口湖町		○
福岡県	北九州市		○	長野県	松本市	○ 平成27年5月	
	福岡市				飯田市		○
熊本県	熊本市				伊那市	○ 平成29年3月	
					駒ヶ根市	○ 平成29年3月	
					千曲市		○
				東御市	○ 平成28年3月		
				岐阜県	岐阜市		○
					羽島市		○
					海津市		○

都道府県	市区町村名	計画策定状況		都道府県	市区町村名	計画策定状況	
		策定済み	策定中 (予定含む)			策定済み	策定中 (予定含む)
静岡県	焼津市		○	大分県	大分市	○ 平成28年12月	
	掛川市	○ 平成28年2月		鹿児島県	瀬戸内町		○
	小山町	○ 平成28年5月					
愛知県	豊橋市	○ 平成29年3月					
	豊川市		○				
	田原市	○ 平成28年4月					
三重県	南伊勢町	○ 平成27年10月					
滋賀県	東近江市	○ 平成28年3月					
大阪府	泉佐野市		○				
兵庫県	芦屋市		○				
和歌山県	和歌山市	○ 平成28年2月					
	海南市		○				
	御坊市	○ 平成29年2月					
	田辺市		○				
	湯浅町		○				
	広川町	○ 平成27年7月					
	上富田町	○ 平成28年10月					
	那智勝浦町	○ 平成28年3月					
	太地町	○ 平成29年3月					
	古座川町		○				
	北山村	○ 平成28年5月					
	串本町		○				
鳥取県	鳥取市		○				
島根県	松江市		○				
岡山県	倉敷市		○				
徳島県	美波町	○ 平成28年8月					
	海陽町	○ 平成28年10月					
	板野町	○ 平成29年3月					
愛媛県	大洲市		○				
高知県	高知市	○ 平成27年7月					

国土強靱化地域計画策定ガイドライン(第3版)(H28.6)



地域強靱化計画において定める内容

- 基本法においては、地域強靱化計画で定める事項について具体的に定められてはいません。
- しかしながら、2の(1)で述べたように、基本計画については、基本法第十条第二項において、対象とする施策分野、国土強靱化に関する施策の策定に係る基本的な指針及び当該施策の総合的、計画的な推進に必要な事項について定めるものとされています。
- そこで、基本計画との調和が保たれるべき地域強靱化計画においては、地域における国土強靱化を推進する上で対象とする施策分野、当該施策の策定に係る基本的な指針及び当該施策の総合的、計画的な推進に必要な事項について定めることが考えられますが、基本計画との調和が確保される範囲内であれば、地域強靱化計画にいかなる事項をどの程度定めるのかにつき、例えば、施策分野にとどまらず、個別の事業についても具体的に定めるなど、地域の特性を十分に踏まえ、策定主体が創意工夫を講じることが重要です。

H29.4.14 自民・国土強靱化推進本部 藤井聡内閣官房参与説明資料

〈都道府県〉

※藤井調べ

ブロック	都道府県	計画の名称	策定日	事業量の記載
北海道	北海道	北海道強靱化計画	H27.3.17	△
東北	青森県		策定中	
	岩手県	岩手県国土強靱化地域計画	H28.2.8	△
	宮城県		策定中	
	秋田県	秋田県国土強靱化地域計画	H29.3.10	△
	山形県	事前防災及び減災等のための山形県強靱化計画	H28.3.24	△
	福島県		策定中	
関東	茨城県 ※1※2	茨城県国土強靱化計画	H29.2.24	△
	栃木県 ※1	栃木県国土強靱化地域計画	H28.2.17	△
	群馬県 ※1		策定中	
	埼玉県 ※1		策定中	
	千葉県 ※1※2	千葉県国土強靱化地域計画	H29.1.23	△
	東京都 ※1※2	東京都国土強靱化地域計画	H28.1.20	△
	神奈川県 ※1※2		策定中	
北陸	新潟県	新潟県国土強靱化	H28.3.22	×
	富山県	富山県国土強靱化地域計画	H28.3.31	△
	石川県	石川県強靱化計画	H28.3.25	△
	福井県		策定中	
関東	山梨県 ※1※2	山梨県強靱化計画	H27.12.25	×
	長野県 ※1※2	長野県強靱化計画	H28.3.25	△
中部	岐阜県 ※2	岐阜県強靱化計画	H27.3.19	△
	静岡県 ※1※2	静岡県国土強靱化地域計画	H27.4.16	△
	愛知県 ※2	愛知県地域強靱化計画	H27.8.24	△
	三重県 ※2	三重県国土強靱化地域計画	H27.7.17	×
近畿	滋賀県 ※2	滋賀県国土強靱化地域計画	H28.12.27	△
	京都府 ※2	京都府国土強靱化地域計画	H28.11.11	△
	大阪府 ※2	大阪府強靱化地域計画	H28.3.30	△
	兵庫県 ※2	兵庫県強靱化計画	H28.1.18	△
	奈良県 ※2	奈良県国土強靱化地域計画	H28.5.31	△
	和歌山県 ※2	和歌山県国土強靱化計画	H27.9.11	△
中国	鳥取県	鳥取県国土強靱化地域計画	H28.3.29	△
	島根県	島根県国土強靱化計画	H28.3.30	×
	岡山県 ※2	岡山県国土強靱化地域計画	H28.2.8	△
	広島県 ※2	広島県強靱化地域計画	H28.3	△
	山口県 ※2	山口県国土強靱化地域計画	H28.3.25	△
四国	徳島県 ※2	徳島県国土強靱化地域計画	H27.3.4	△
	香川県 ※2	香川県国土強靱化地域計画	H27.12.15	△
	愛媛県 ※2	愛媛県地域強靱化計画	H28.3.31	△
	高知県 ※2	高知県強靱化計画	H27.8.14	×
九州	福岡県 ※2	福岡県地域強靱化計画	H28.3.31	△
	佐賀県	佐賀県国土強靱化地域計画	H27.11.25	△
	長崎県	長崎県国土強靱化地域計画	H27.12.24	△
	熊本県 ※2		策定中	
	大分県 ※2	大分県地域強靱化計画	H27.11.16	×
	宮崎県 ※2	宮崎県国土強靱化地域計画	H28.12.16	△
	鹿児島県 ※2	鹿児島県地域強靱化計画	H28.3.31	△
沖縄	沖縄県 ※2		策定中	

策定済: 38

策定中: 9

	事業量の記載
○ 全ての事業に記載	0
△ 一部の事業に記載	32
×	6
計	38

※1 首都直下地震緊急対策区域として指定されている地域がある都県

※2 南海トラフ地震防災対策緊急推進地域として指定されている地域がある都府県

〈政令市〉

ブロック	政令市	計画の名称	策定日	事業量の記載
北海道	札幌市	札幌市強靱化計画	H28.1.28	△
関東	川崎市 ^{※1}	川崎市国土強靱化地域計画	H28.3.23	×
北陸	新潟市	新潟市国土強靱化地域計画	H28.3.26	△
中部	名古屋市 ^{※2}	名古屋市地域強靱化計画	H27.10.29	△
近畿	京都市 ^{※2}		策定中	
	大阪市 ^{※2}	大阪市強靱化地域計画	H28.6.30	△
	堺市 ^{※2}	堺市国土強靱化地域計画	H29.2	△
	神戸市 ^{※2}	神戸市強靱化計画	H28.10.31	△
中国	岡山市 ^{※2}		策定中	
九州	北九州市 ^{※2}		策定中	

策定済: 7

策定中: 3

	事業量の記載
○ 全ての事業に記載	0
△ 一部の事業に記載	6
× 全く記載無し	1
計	7

このほか、策定(着手)が確認できない政令市は、仙台市、さいたま市^{※1}、千葉市^{※1}、横浜市^{※1※2}、相模原市^{※1}、静岡市^{※2}、浜松市^{※2}、広島市^{※2}、福岡市、熊本市(10市)

※1 首都直下地震緊急対策区域として指定されている市

※2 南海トラフ地震防災対策緊急推進地域として指定されている市

事業費を記載している事例(札幌市)

施策プログラム		推進事業	事業費
4-2-1	食料生産基盤の整備	札幌産農産物ブランド力・流通力強化支援事業	17百万円
		新規就農等バックアップ事業	4百万円
		いきいきファーマー育成支援事業	3百万円
		さっぽろ夢農業人育成支援事業	268百万円
		市民参加型農業推進事業	27百万円
		札幌市農業基盤整備事業	72百万円
4-2-2	道産食料品の販路拡大	6次産業活性化推進事業	174百万円
		食品海外販路拡大支援事業	217百万円
		外需獲得商材開発支援事業	102百万円
		北海道フード・コンプレックスマネジメント負担金	—
4-2-3	生鮮食料品の流通体制の確保	道内連携国内販路拡大支援事業	57百万円
		全国中央卸売市場協会災害時相互応援に関する協定	—
		道内卸売市場災害対応等ネットワーク推進会議	—
4-3-1	水道施設の防災対策	石狩西部広域水道企業団への参画継続	—
		豊平川水道水源水質保全事業	15,032百万円
		近隣事業体との緊急時連絡管整備	—
		水道施設耐震化事業	3,687百万円
		配水管耐震化事業	17,556百万円
		緊急貯水槽・緊急遮断弁整備事業	691百万円
4-3-2	下水道施設等の防災対策	下水道施設再構築事業	62,194百万円
		下水道施設災害対策事業※再掲	(再掲)
		下水道施設の維持管理事業	—
		合併処理浄化槽設置費・維持管理費補助事業	159百万円
4-4-1	北海道新幹線の整備	北海道新幹線推進事業	45百万円
		北海道新幹線建設事業費負担金	—
4-4-2	交通ネットワークの整備	骨格道路網等整備事業※再掲	(再掲)
		篠路駅周辺地区まちづくり推進事業	1,880百万円
		苗穂駅周辺地区まちづくり推進事業	14,165百万円
		電車通幅整備事業※再掲	(再掲)
		豊平川通南北延伸検討調査事業※再掲	(再掲)
		創成川通機能強化検討調査事業※再掲	(再掲)
4-4-3	道路施設の防災対策等	舗装路面下の空洞対策事業	421百万円
		道路等補修事業	13,559百万円
		橋りょうの耐震補強事業※再掲	(再掲)
		橋りょう長寿命化修繕事業※再掲	(再掲)
		道路施設維持・保全事業※再掲	(再掲)
		道路標識整備事業	532百万円
		LED街路灯推進事業	3,895百万円
4-4-4	空港の機能強化	丘珠空港利用促進事業	34百万円
4-4-5	鉄道施設の耐震化	苗穂駅周辺地区まちづくり推進事業※再掲	(再掲)

インフラメンテナンス国民会議(平成28年11月28日設立)

設立の背景

- インフラは豊かな国民生活、社会経済を支える基盤であり、急速にインフラ老朽化が進む中で施設管理者は限られた予算の中で対応しなければならず、インフラメンテナンスを効率的、効果的に行う体制を確保することが喫緊の課題
- 豊かな国民生活を送る上でインフラメンテナンスは国民一人ひとりにとって重要であることから、インフラメンテナンスに社会全体で取り組むパラダイムの転換が必要

目的

1. 革新的技術の発掘と社会実装
2. 企業等の連携の促進
3. 地方自治体への支援
4. インフラメンテナンスの理念の普及
5. インフラメンテナンスへの市民参画の推進

国民会議の性格

産官学民が連携するプラットフォーム



設立の位置付け

- 社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会 提言(平成27年2月)「社会資本のメンテナンス情報に関わる3つのミッションとその推進方策」
- 日本再興戦略改訂2015-未来への投資・生産性革命-(平成27年6月30日閣議決定)
- 日本再興戦略2016-第4次産業革命に向けて-(平成28年6月2日閣議決定)
- 政務官勉強会 提言(平成28年7月29日)

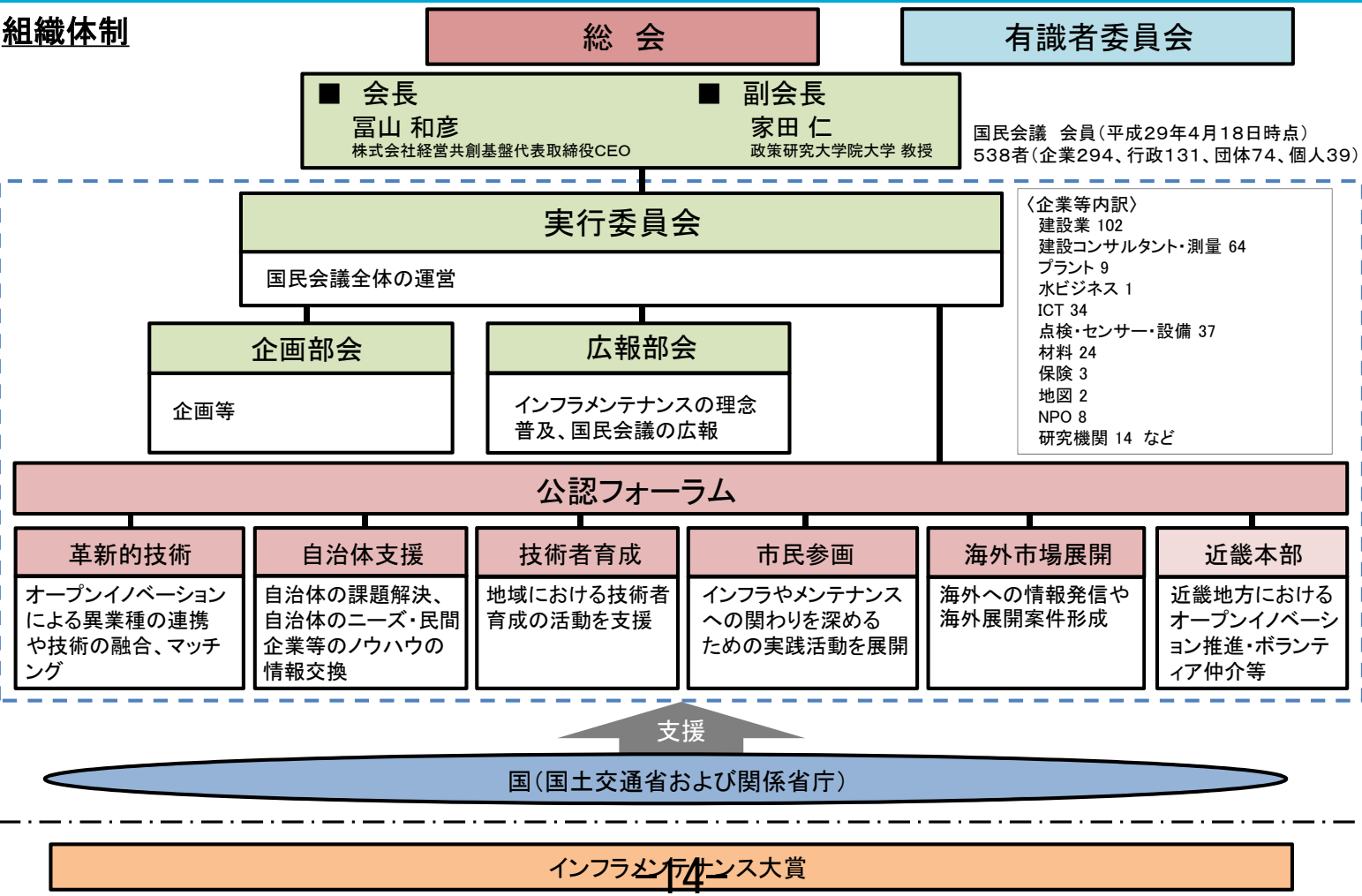
準備状況

- 意見交換会(平成27年11月～12月、平成28年4月)2回
- 部会・フォーラム準備会(平成28年6月2日～9月29日)延べ11回

インフラメンテナンス国民会議の主な活動



組織体制



インフラメンテナンス国民会議 現場試行のマッチング

昨年12月20日に試行的に開催された「インフラメンテナンス国民会議」地方版フォーラム（中部）での討議などを経て、5件のマッチングが成立。

マッチングの概要 （平成29年3月16日時点）

提案技術やアイデア（詳細は別添1参照）	企業名	市町村名	備考
①画像処理による舗装ひび割れ自動解析	(株)東芝	浜松市（静岡県）	新規
②隣接市との橋梁点検診断の技術研修	大日コンサルタント(株)	中津川市（岐阜県）	新規
③下水道本管内部からの取付け管調査	(株)カンツール	豊橋市（愛知県） 岡崎市（愛知県）	2/8 発表 2/8 発表
④幹の腐朽診断、根系の分布把握	応用地質(株)	桑名市（三重県）	2/8 発表

（例）下水道本管内部からの取付け管調査

試行の概要

- 自治体：豊橋市（愛知県）
- 企業名：株式会社カンツール
- 試行日時：2月15日（水）13:30～15:00
- 試行技術：ゲーターロボ

〔自治体の課題・ニーズ〕

◇下水管渠の破損は陥没などの事故に直結する。このため、中小口径の下水管渠の調査診断の効率化・高度化が必要。とくに、不明な取付管を本管内部から調査する技術を求めている。

〔民間企業の技術シーズ〕

◇下水道本管から取付管を調査するTVカメラシステムを紹介

試行の様子



インフラメンテナンス国民会議 自治体支援フォーラム

- 自治体等が包括的民間委託等の制度を運用する上での課題を明確化し、グループ討議等の実施により、自治体や民間企業等のノウハウの情報交換等を促進

グループ討議の開催

- ・自治体がメンテナンスに係る課題（テーマ）を提示し、それらの課題（テーマ）に対し、他の自治体の経験や民間企業等のノウハウ、知恵やアイデアを紹介する。
- ・課題の深掘りを行い、民間企業等の知恵やアイデアを踏まえた課題解決に向けた方向性などを議論する。

グループ討議のイメージ



平成29年2月21日 自治体支援フォーラム

○場 所：富士ゼロックス株式会社お客様共創ラボラトリー

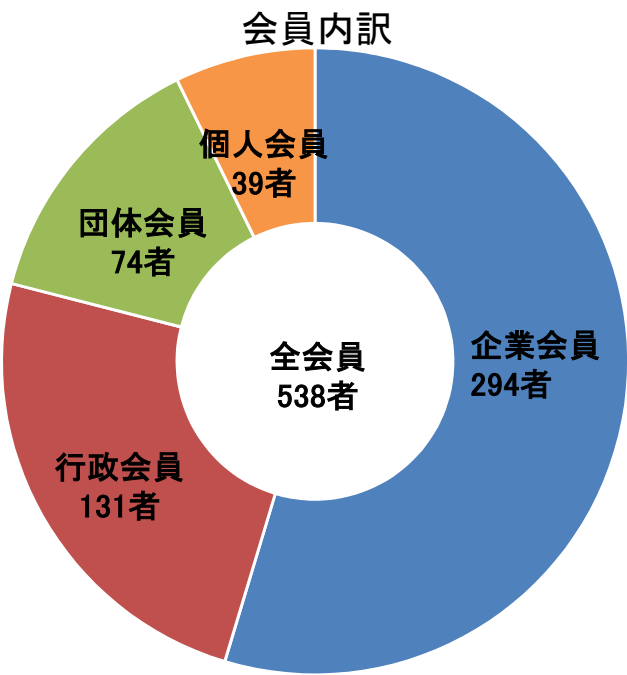
○参加者：施設管理者 7団体 28名
その他参加企業・団体等 34団体 35名

○討議テーマ

- ①自治体における技術者育成
- ②建築物の劣化診断調査
- ③メンテナンスへの市民参画
- ④自治体における包括的民間委託の取組紹介



会員種別	現在 (H29.4.18)	設立時 (H28.11.28)	増加数
企業会員	294	95	199
行政会員	131	73	58
団体会員	74	27	47
個人会員	38	4	35
計	538	199	339



都道府県 32/47加入

No.	都道府県	参加	No.	都道府県	参加	No.	都道府県	参加
1	北海道	○	17	石川県	○	33	岡山県	○
2	青森県	○	18	福井県	○	34	広島県	○
3	岩手県	○	19	山梨県	○	35	山口県	
4	宮城県	○	20	長野県	○	36	徳島県	○
5	秋田県	○	21	岐阜県	○	37	香川県	○
6	山形県	○	22	静岡県	○	38	愛媛県	○
7	福島県	○	23	愛知県	○	39	高知県	○
8	茨城県	○	24	三重県		40	福岡県	
9	栃木県		25	滋賀県	○	41	佐賀県	○
10	群馬県		26	京都府	○	42	長崎県	○
11	埼玉県	○	27	大阪府	○	43	熊本県	
12	千葉県	○	28	兵庫県	○	44	大分県	○
13	東京都		29	奈良県	○	45	宮崎県	
14	神奈川県		30	和歌山県	○	46	鹿児島県	
15	新潟県		31	鳥取県		47	沖縄県	
16	富山県		32	島根県				

1. インフラメンテナンスの推進

(背景)

- ・公共施設等総合管理計画は、平成28年度末までに策定完了(予定)。
- ・同計画では、公共施設等の維持管理・更新費用に係る将来の見通しを記載することが適当であるとされている。
- ・最近の経済財政諮問会議においても、「自治体ごとの将来にわたるインフラの維持管理・更新費の見える化を推進すべき」といった議論がある。
- ・公共施設等の着実なメンテナンスの推進に向けた必要な予算を計画的に措置するため、将来の公共施設等の維持管理・更新に必要な事業量を把握する必要。

(論点)

- ・各都道府県・政令市及び県内自治体の公共施設等総合管理計画の策定状況は如何に。
- ・同計画の策定や、今後の計画的な維持管理・更新にあたっての必要な事業量の算出や扱い方は如何に。

2. 国土強靱化の推進

(背景)

- ・国土強靱化地域計画は、全47都道府県が計画策定中、あるいは計画策定済(H29.4.1現在)。
- ・都道府県や政令市に比べ、市町村の地域計画の策定が伸び悩んでいる。
- ・また、地域計画策定ガイドラインでは、重要業績指標(KPI)などの数値目標等の設定が有効であるとされているが、地域計画の着実な推進のためには、事業内容や事業量を明確にすべき、といった議論もある。

(論点)

- ・市町村における地域計画の策定を促進する上での課題、必要な取組は如何に。
- ・地域計画において、全事業名や全体事業量を記載すべきではないか。